

人口減少社会に対応した福祉人材の養成・確保と地域の多様な人材の活用 (報告書普及版概要)

人口減少社会に対応した 福祉人材の養成・確保と 地域の多様な人材の活用

令和7年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

令和6年度 厚生労働省生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(社会福祉推進事業)
「人口減少社会に対応した福祉人材の養成・確保や地域の多様な人材の活用に関する調査研究事業」

◆報告書目次◆

第1章 福祉人材の確保等の現状
生産年齢人口と高齢者人口／労働力人口／就業者数の推移／福祉人材の状況／現状と課題のまとめ

第2章 人口減少地域における福祉人材の確保のための取組

- 1 人材の確保のための取組の類型化
- 2 福祉事業所における専門職の確保人材を増やす／人材の定着／効率化
- 3 福祉分野以外からの人材確保
福祉事業所の取組／福祉事業所以外の地域団体等が主体となった取組
- 4 適切なマネジメントを担う人材の育成



三菱UFJリサーチ&コンサルティング「地域包括ケア」ポータルサイト
「介護人材/外国人介護人材」をご覧ください。

https://www.murc.jp/houkatsu_07/

第3章 事例集

- 社会福祉法人ゆうゆう（北海道当別町）
とくのしま伊仙まちづくり協同組合（鹿児島県伊仙町）
- 高知県梶原町／梶原町複合福祉施設
- 北海道東川町／北工学園旭川福祉専門学校
／東川町立東川日本語学校
- 栗山町立北海道介護福祉学校（北海道栗山町）
- 阿蘇福祉ネットワーク（アソウェル）
事務局：社会福祉法人岳寿会（熊本県高森町）
- 株式会社あきた創生マネジメント（秋田県能代市）
- 社会福祉法人芦別慈恵園（北海道芦別市）
- 特定非営利活動法人ふくふくの会（愛媛県上島町）
- 鉦打ふるさとづくり協議会（石川県七尾市）

【参考資料】 福祉人材の確保に関する総務省施策

- ① 事業承継等人材マッチング支援事業（※令和7年度より）
- ② 地域活性化起業人
- ③ 地域おこし協力隊
- ④ 特定地域づくり事業協同組合
- ⑤ 集落支援員制度

本ガイドブックは、令和6年度 厚生労働省生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業による「人口減少社会に対応した福祉人材の養成・確保や地域の多様な人材の活用に関する調査研究事業【報告書】」を普及版として再編集したのになります。元の報告書については、報告書タイトルで検索いただくか、https://www.murc.jp/library/survey_research_report/koukai_250428_02/ をご確認ください。

専門学校が複数自治体と包括連携協定を締結し、学生確保と地域での介護人材の発掘・確保に取り組む（栗山町立北海道介護福祉学校）

取組の概要

栗山町及び栗山町立北海道介護福祉学校は、「介護人材確保のための自治体包括連携協定」を道内の市町村と締結し、双方の課題である学生確保と介護人材確保に取り組んでいる。

協定を締結した連携自治体は学生募集に協力し、栗山町は連携自治体から推薦を受けて入学する学生に対し、学費の一部減免を行っている。

年に1回、北海道介護福祉学校と連携自治体でオンラインミーティングを開催し、学校から自治体への情報提供、及び自治体同士で情報交換をする機会となっている。

取組の進捗

令和3年に月形町、沼田町と協定を締結して以降、現在（令和6年12月）までに、道内16市町村と包括連携協定を締結した。

これまでに、令和5年に1名、令和6年に1名の学生が自治体推薦によって北海道介護福祉学校に入学した。また、令和7年度には、3名の入学が見込まれている。

北海道介護福祉学校の概要

昭和63年設立 2年制専門課程

介護福祉学科 定員1学年40名、在学者数 44名（令和6年度）

地域の状況（北海道栗山町）

人口 11,272人

高齢化率 41.2% 5年間の人口増減率 ▲8.7%

（総務省 令和2年国勢調査）

「自治体推薦」の入学枠を設け、対象学生の授業料を減免

- 栗山町立北海道介護福祉学校に**連携自治体から推薦を受けて入学する学生に対し、栗山町は、入学金・授業料をそれぞれ10万円ずつ減免**している。
- 加えて、自治体によっては、自治体推薦で入学する学生に対し、独自の支援策を設け、就学と卒業後の地元での就職をサポートしている。

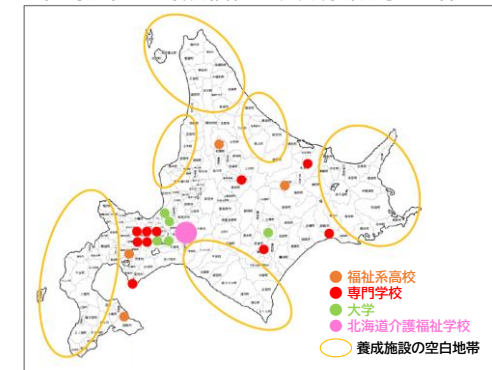
人材の発掘・育成・確保・定着の一連のサイクルにおける包括的な連携

- 包括連携協定では、学生募集だけでなく、**福祉教育や介護の仕事の魅力の発信、介護人材の育成と就業促進、定着促進など幅広い項目での連携・協力を規定**している。
- 北海道介護福祉学校が連携自治体での福祉教育や介護事業者への研修などへの協力をしたり、連携自治体での取組の参考になる情報提供をしたりすることで、**地域で人材を発掘し、育成し、定着させるという一連のサイクルの確立を目指している。**

周辺に介護福祉士養成施設がない自治体に、協定への参加を呼びかけ

- 北海道では、札幌市に所在する介護福祉士養成施設が多く、**地域に養成施設のない自治体も多い。**
- 北海道介護福祉学校では、そういった自治体に重点的に声をかけて包括連携協定を締結することで、その地域での学生募集につなげることを目指している。

＜北海道内の介護福祉士養成施設等の所在地＞



（北海道介護福祉学校資料）

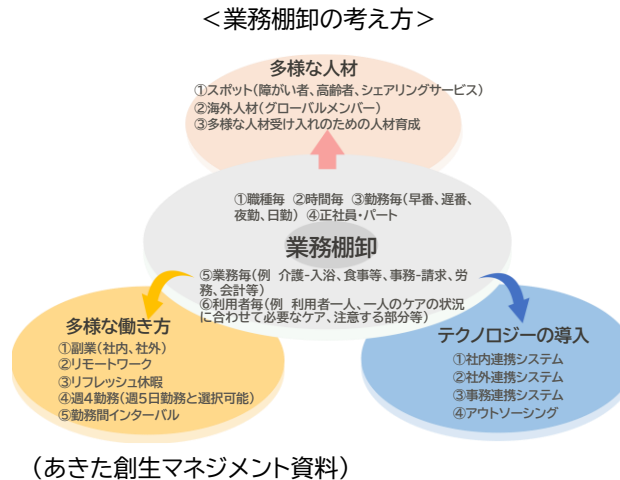
「多様な働き方」、「多様な人材の受入」、「ICTの導入」など様々な取組を通じて、人材の確保・定着を実現（株式会社あきた創生マネジメント）

取組の概要

「あきた創生マネジメント」は、人口減少と高齢化が進む秋田県において、「人口減少社会において、介護経営をリデザインする」を掲げ、「多様な働き方」、「多様な人材の受入」、「ICTの導入」など様々な取組を行い、介護人材の確保・定着を実現している。

またその前段として、各職種の業務を時間軸で細分化する「業務棚卸」を行っている。

「業務棚卸」では、業務の内容を細分化し、各業務について「多様な人材」、「多様な働き方」、「テクノロジーの導入」のいずれの方法を活用するかといった丁寧な検討が行われている。



株式会社あきた創生マネジメントの概要

平成23年に設立された「株式会社あきた創生マネジメント」は、2つのショートステイ「輪」（能代市）と「縁」（大館市）を運営、加えて平成31年に秋田市の会社からの株式譲渡を受け、住宅型有料老人ホーム「ごしょの」と訪問介護「ろいやる秋田」を運営している。令和4年には自ら特定技能外国人登録支援機関となる。

地域の状況（秋田県能代市）

人口 49,968人

高齢化率 41.6% 5年間の人口増減率 ▲8.7%

（総務省 令和2年国勢調査）

業務棚卸を通じたICTツール等の活用の推進により、業務効率化を実現

- ICTツール等の導入には、現場が抱えている課題が明確になっていることが最も重要となる。「あきた創生マネジメント」では、丁寧な業務棚卸や職員間での十分な議論を経ることで自社の課題に合ったツールを導入し、業務の効率化や現場の浸透に効果を上げている。
- 残業時間は、事業所あたり月平均50時間（2018年度）から5時間未満（2023年度）に大幅な短縮に成功している。また、有給取得率（6日以上）も2020年度の35%から、2023年度には95%と大幅に向上している（定着率は96.4%（2021年度）から高い水準）。

外国人材のための学校の設立と、日本人講師の育成

- 令和6年12月現在、グループ全体で71名の職員がおり、その内外国人材は19名（技能実習7名、特定技能12名。全てインドネシア人）。
- 技能実習生が実習期間終了後に、2年間で介護福祉士資格を取得できるように支援するため、他社と連携し令和4年に実務者研修を受けることができる学校を設立（講師は自社の日本人職員が副業で担当）。
- 「インドネシアに介護施設を作る」という目標を掲げることで、外国人職員のみでなく、「日本の介護技術を教える」という目標を持つ日本人職員のモチベーションにつながっている。

人材の定着や業務効率化の基礎にある、理念の共有を通じた「ひとづくり」の取組

- 「多様な働き方」、「多様な人材の受入」、「テクノロジーの活用」の取組の背景には、法人としての方針である「ビジョン・ミッション・バリュー」を明確化し、法人の理念を明確化・共有するとともに、研修などを通じて自ら考え、動くことができる「ひとづくり」を進めたことなどが成功要因として挙げられる。
- 人材の定着や業務効率化の実現に向けては、法人としての理念や課題を明確化したうえで、「何のための取組か？」を職員全員で共有することが必要となる。